

平成 28年 6 月 2 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 【国産材】×【北米材】高耐久ツーバイフォーの家

グループの名称 国産材活用 高耐久住宅普及の会

直近採択グループ番号 0

(グループ代表者)

代表者名 稲垣 里志 代表者印  
代表者所属先 株式会社ビルド・アップ  
代表者構成員番号 IV-1  
代表者所在地 静岡県富士市依田橋269-1  
代表者電話番号 0545553245

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社ビルド・アップ  
事務局構成員番号 IV-1  
事務局担当者名 大村 めぐみ 印  
事務局郵便番号 417-0002  
事務局所在地 静岡県富士市依田橋269-1  
事務局電話番号 0545553245  
事務局FAX 0545553246  
事務局担当者E-mail buildup@star.ocn.ne.jp



1. 地域型住宅の名称(必須)	【国産材】×【北米材】高耐久ツーバイフォーの家						
2. グループの名称(必須)	国産材活用 高耐久住宅普及の会						
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●						
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	中部地方						
5. 結成年(必須)	2016年 ※西暦。半角で入力してください。						
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸	
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸	
		申請が未確定(上限100万円)		20	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		20	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸	
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸	
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)			戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸		
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸		
	申請が未確定(上限165万円)			戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸		
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸		
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数		申請が確実		棟		
					m <sup>2</sup>		
	申請が未確定				棟		
					m <sup>2</sup>		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	各社補助対象要件を満たした住宅を基本とした受注活動を行うこととしており、グループ配分戸数確定後、契約進捗を勘案し執行部により配分先を選定。						
	長寿命型(長期優良住宅)	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
		高度省エネ型(認定低炭素住宅)	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
		優良建築物型	採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数
		採択床面積	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	m <sup>2</sup>

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。  
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。  
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由  
 地域材として主に使用する北米産材SPFについては、国外の大手製材会社からの供給となるため、グループ構成員に含めることは難しく、下記事業者には含まれてません。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						1
13	I - 1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号 東京原木会館	0358575225
	I - 2					
	I - 3					
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由  
 地域材として主に使用する北米産材SPFについては、国外の大手製材会社からの供給となるため、グループ構成員に含めることは難しく、下記事業者には含まれてません。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						1
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 地域材として使用が予定される北米産SPF材については、国外の大手製材会社からの供給となるため、グループ構成員に含めることは難しく、下記事業者には含まれて  
 いません。製材会社の森林認証の取得を確認した上で、木材輸入業者(構成員)が合法性証明を発行。パネル工場(構成員)からの施工業者への合法性証明により、

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						
13	II - 1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号 東京原木会館	0358575225
	II - 2					
	II - 3					
	II - 4					
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 地域材として使用が予定される北米産SPF材については、国外の大手製材会社からの供給となるため、グループ構成員に含めることは難しく、下記事業者には含まれていません。製材会社の森林認証の取得を確認した上で、木材輸入業者(構成員)が合法性証明を発行。パネル工場(構成員)からの施工業者への合法性証明により、

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						1
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
22	Ⅲ - 1	株式会社ビルド・アップ		417-0002	静岡県富士市依田橋269-1	0749621517
	Ⅲ - 2					
	Ⅲ - 3					
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						1
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
22	IV - 1	株式会社ビルド・アップ		417-0002	静岡県富士市依田橋269-1	0749621517
	IV - 2					
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						1
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							1	○	○
14	V - 1	株式会社創建設計		222-0033	神奈川県横浜市港北区シ横浜2-5-10 楓第2ビル6階	0454702117		○	
	V - 2								
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
---------------------------

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								5	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
22	VI - 1	0	有限会社吉村工務店	10 戸	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1,116 m <sup>2</sup>	952 m <sup>2</sup>			
22	VI - 2	15243	株式会社イーホーム	12 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
22	VI - 3	0	有限会社北条建設	13 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1,510 m <sup>2</sup>	1,204 m <sup>2</sup>			
22	VI - 4	13525	不二建設株式会社	19 戸	10 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○		
19	VI - 5	14921	有限会社カーペンター崇	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	132 m <sup>2</sup>	264 m <sup>2</sup>			
0	VI - 6	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 7	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
25	VII - 1	株式会社ビルド・アップ		417-0002	静岡県富士市依田橋269-1	0749621517
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 【国産材】×【北米材】高耐久ツーバイフォーの家	(地域型住宅供給対象地域) 中部地方
2. グループの名称・結成年 (必須)	(グループの名称) 国産材活用 高耐久住宅普及の会	(結成年) 2016 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	各地の四季が与える室内環境への影響を住宅性能により緩和し、湿度等の影響による躯体性能の低下には長期優良住宅がもつ性能を設計・施行両面から担保するとともに、高耐久な国産材(スギ・ヒノキ)を最大限活用することにより、その劣化に対抗する。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	長期優良住宅等各性能に対する理解を深め、適切な施工を確立する。また、材料供給面においては、四季の影響を加味し、現場施工からパネル施工、建て方への対応など多角的な供給体制を提供し年間を通じた安心のできる建設体制を構築する。当会における、加工技術により枠組壁工法(以降、2x4工法)でありながら、一日上棟も可能な体制を有する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	情報が広く得られる現在においては、時に特異なデザインを用いられることがあるが、近隣地域を意識した設計を心掛け、需要者(建築主)とともに、景観に配慮したデザイン計画を行う。	○
④ ①～③の背景	これまで、住宅において性能表示の運用はまだまだ少なく、まだ理解が追いついていない実情がありましたが、近年各施工者から情報提供の要望が多く、意識の高まりがあるため。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	枠組壁工法(以降、2x4工法)において、近年国産材の普及が徐々に進んでおり、また、静岡県においては、国産材活用、地域材活用が非常に盛んなエリアであることから、2x4工法への国産材普及において、先導的役割を果たすべく積極的に広報活動を行う。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 2x4工法においては材料の規格化が確立されておりこの利点を最大限に活用するとともに、国産製材業者へ今後望まれる製材規格寸法に対する要望を伝えていく。	◎
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 性能表示型住宅の品質・性能を担保し得る材料の選定・統一にあたり、コスト優位性に配慮し検討を行う。	◎
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 供給エリア毎の標準仕様の検討を行うとともに、地域型住宅としての提案優位性を確立すべく仕様の設定を検討する。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 構成員である建材流通業者の購買力を活用し、随時市場価格の確認のもと住宅供給業者へ最適な提案を行う。	◎
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 当会流通事業者の連携をもって住宅供給者の調達事務合理化に努める。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ代表会社を中心に現場施行状況に関する情報を集約し、事務局含め検討を行い、各住宅生産者へ情報提供を行う。また、これからの大工減少を想定しプレカットのみならずパネルでの供給により施行の合理化提案も合わせて行う。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 情報の集約管理及びその配信。パネル工場による工法の研修などにより、2x4工法が持つ合理性を最大限に活用する。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: 規格化工法との表現が可能な2x4工法の特長を活かし、かつ各業界団体との連携を深め、業界団体形成の施行管理基準に準拠した施行基準の整備に向け検討を行う。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: 各中間工程検査を前提とした厳格な検査実施を図るとともに、施工現場情報の履歴整備に向け検討を行う。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容: 構造図作成後に見積もりを行うことを前提とし、正確かつ信頼できる見積もりを契約者へ提出する。また見積もり提出から質疑応答の流れを説明した上で、見積もり提出を行うことにより信頼性の向上を図る。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容: 地域型住宅のグループ構成を活用し、供給体制の見えるかにより信頼性の向上を図る。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	他のグループ事務局との情報交流を実施し、現体制の検証を行う。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 【国産材】×【北米材】高耐久ツーバイフォーの家	(地域型住宅供給対象地域) 中部地方
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 国産材活用 高耐久住宅普及の会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局において、施工情報集積を行い、リフォーム時に支援を実施する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局において、クラウドシステムの検討を行い、構成員へ情報提供を行う。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: デジタルデータにて集積し、事務局サーバ管理	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画にもとづき、点検を実施。	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画にもとづき、適切な補修を行う。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局においてリフォーム支援実施時に情報蓄積を行う。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 完成建物を活用し、住まい管理に関する見学会の開催を検討する。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 完成建物を活用し、住まい管理に関する見学会の開催を検討する。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅居住者に有効と思われる、業界団体主催事業を案内しこれにあてる。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ代表会社を中心に設計者、施工者より、意見交換を計画し、構成員に情報提供を行う。	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅取得者へ維持管理計画書の案内を行い、当事者としての意識取得を促す。	◎
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 倒産、廃業等発生の際は、早期に検討会を立ち上げ、建築主に対応策の提案を行う	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各社の集積情報を活用し、情報の共有に努める。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 完成見学会への構成員相互参加を会として案内し、技術情報共有をはかる。	○
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 枠組壁工法の厳格な告示仕様の確認を行い、品質の管理を行う。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当面、各社の報告を持って確認を行う。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各住宅供給者の安定受注に向け、信頼における住宅供給システムを構築し提供する。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 設計連携の構築を図るなど、ブランド化に向け総合的住宅供給システムの構築を図る。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各業種間で共通言語(情報連携様式等)を整備し、合法的な業種間関係を構築する。	○
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数                      今年度の参加目標人数	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数                      今年度の参加目標人数	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各都県での開催スケジュールを事務局にて確認し、各構成員へ情報提供を行う。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内、各専門分野ごとに関連業界団体と連携を深め、遅滞のない情報収集を行う。	◎
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 業界団体へ要望を提出し、各種開発事業を実施を促す。H28年度開発試験実施予定	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 【国産材】×【北米材】高耐久ツーバイフォーの家	(地域型住宅供給対象地域) 中部地方
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 国産材活用 高耐久住宅普及の会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール (必須)</p> <p>スギスタッド、ヒノキ土台を中心に全量地域材での運用をはかる。</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)</p> <p><input type="checkbox"/> 10%未満    <input type="checkbox"/> 10%以上    <input type="checkbox"/> 50%以上    <input checked="" type="checkbox"/> 80%以上</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)</p> <p>主要構造材    土台: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                  柱: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                  梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                  羽柄材    間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                  造作材    枠材、廻縁等: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                  板材    壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p> <p>②については、主要構造材の地域材利用割合を示す。</p>	◎
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない    <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 国産材については、国産材製材協会より定期情報取得し、外国産材については四半期ごとに情報収集し実勢価格把握に努める。</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない    <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 国産材については、国産材製材協会より定期情報取得し、外国産材については四半期ごとに情報収集し実勢価格把握に努める。</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 現在の市場を取り巻く状況から本グループは国内産地域材の使用は増加が見込まれていますが、製材メーカーとの連携で適正な需給バランスの構築をはかる。</p>	◎
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 20 枚 注文者の意向が優先されるが、可能な限り提案を行う。またその提案において和室を前提としない提案を行う。</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪 固定荷重の増加のため、優先した提案は難しいが、地球の景観に配慮し都度検討する。</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 10 枚 戸襖含めトータルコーディネートの中で適宜検討を行う。</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 10 枚 トータルコーディネートの中で適宜検討を行う。</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 供給エリア毎の地域の景観に配慮した古来の材料についても検討提案を行う。</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 供給エリア毎の地域の景観に配慮した意匠についても検討提案を行う。</p>	○
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 計画時にデザイン・サーベを実施し、計画の策定を行う。</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地場施工者からなるグループであることを活かし、地域の実情に沿った提案活動を行う。</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 計画時にデザイン・サーベを実施し、計画の策定を行う。</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 素足での生活を意識した、次世代の和の住まいを検討する。</p>	◎
その他	<p>※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。</p> <p>本会における国内産製品の活用により、地域の当該産業の再生を促す。特に製材品に関しては、先進地の材料活用により、一定の成果が得られ、地場業者との折衝も始まっている。</p>	◎
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	東北産原木の活用、また福島県所在の製材工場により供給される構造製材を活用する。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	九州産材活用を検討するとともに、多方面での支援を模索する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 【国産材】×【北米材】高耐久ツーバイフォーの家	(地域型住宅供給対象地域) 中部地方
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 国産材活用 高耐久住宅普及の会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴  
 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。  
 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

当会において取り組む、高度省エネ型住宅について以下に概要を記載致します。

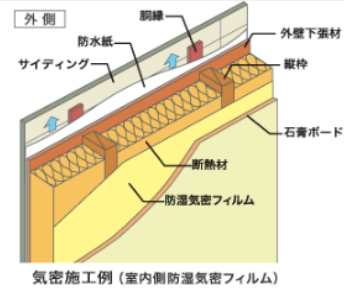
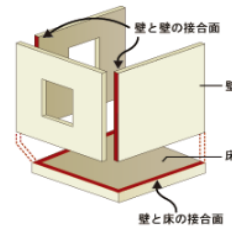
各住宅仕様共通事項

2x4工法が持つ温熱環境優位性を発揮



■ 気密施工に向けたツーバイフォー工法

ツーバイフォー工法の特徴である床版・壁を組み立てる方式のため、気密性を確保しやすい工法となっています。



また、外壁室内側のせつこうボードの下側に全面に住宅用プラスチック系防湿フィルムなどを貼ることで、相当隙間面積(〇値)を少なくでき、漏気による壁内結露などを防ぐことができます。

■ 断熱材の性能を最大限に引き出せる構造体

ツーバイフォー住宅の外壁は、枠組材に構造用面材を貼った大壁構造のため、枠組材の間に空気層をつくれます。また、断熱材はその空気層に充填するため施工も容易です。構造体自体を断熱化し易く、気密施工も容易なために建物自体がもともと優れた断熱性・気密性を兼ね備えています。

構成材料

- |               |         |              |             |
|---------------|---------|--------------|-------------|
| 1) 認定低炭素住宅    | 樹脂サッシ推奨 | 住宅プラン毎に壁厚を選定 | 2x4、2x5、2x6 |
| 2) 性能向上計画認定住宅 | 樹脂サッシ推奨 | 住宅プラン毎に壁厚を選定 | 2x4、2x5、2x6 |
| 3) 優良建築物      | 樹脂サッシ推奨 | 建築プラン毎に壁厚を選定 | 2x4、2x5、2x6 |

性能目標値

- |               |   |                   |
|---------------|---|-------------------|
| 1) 認定低炭素住宅    | 「設計一次エネルギー消費量」/「基準一次エネルギー消費量(家電・OA等除く)」 | 0.85              |
| 2) 性能向上計画認定住宅 | 「設計一次エネルギー消費量」/「基準一次エネルギー消費量(家電・OA等除く)」 | 0.85              |
| 3) 優良建築物      | 「設計一次エネルギー消費量」/「基準一次エネルギー消費量(家電・OA等除く)」 | 0.85 認定低炭素建築物認定取得 |

グループ取組み

各社取組み状況の自己評価を行うために、外皮計算、一次エネルギー算定等講習会(個別対応含む)を実施

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 【国産材】×【北米材】高耐久ツーバイフォーの家	(地域型住宅供給対象地域) 中部地方	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 国産材活用 高耐久住宅普及の会	(結成年) 2016年	
3. グループ代表者名(必須)	稲垣 里志	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社ビルド・アップ	IV-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社ビルド・アップ	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	417-0002	IV-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	静岡県富士市依田橋269-1		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0545553245	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	buildup@star.ocn.ne.jp	0545553246	
13. グループ事務局担当者名(必須)	大村 めぐみ		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>	レ	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		レ	
様式2-2(I)原木供給(共通)		レ	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		レ	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		レ	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		レ	
様式2-2(V)設計(共通)		レ	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		レ	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		レ	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		レ	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		レ	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		レ	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		/	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		/	
別添様式(H28、H25省エネ基準)	/		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類: 会則	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>	レ	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>	レ	
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>	レ	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。